

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社創健社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 雅 之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル) 株式会社創健社大阪支店 (兵庫県伊丹市西台一丁目5番21号伊丹くれたけビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,322,135	2,344,379	4,846,130
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△582	△6,253	29,822
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△4,822	△9,730	16,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△5,865	4,680	18,366
純資産額 (千円)	1,065,916	1,087,832	1,090,149
総資産額 (千円)	2,897,994	3,122,254	2,904,091
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.89	△13.91	23.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	34.8	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,740	80,609	△68,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,934	△33,268	△43,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,119	49,331	23,177
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,137,726	1,140,378	1,043,705

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.07	△8.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期及び第57期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類への移行とともに行動制限が緩和されたことで人流が活発化するなど、経済が正常化してまいりました。一方で長期化しているウクライナ問題、原油などのエネルギー資源や原材料価格、販売価格等の度重なる値上げ、円安の進行等は、景気の先行きを大きく不透明にしております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、外食産業、観光産業向けの需要は緩やかな回復の兆しがみられ、加えてECサイトやデリバリーサービスなど、非接触での販売・サービスが拡大しておりますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向が高まり、さらに猛暑による高温障害の影響で農産物の品質低下など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、不要な食品添加物を使わない自然食品専門企業として55年余の年月を積み重ねてきた歴史に信頼をいただいている当社グループは、第6次中期経営計画『新たな成長に向けた価値観の向上』（2023年4月1日～2026年3月31日まで）を作成しました。その初年度となります当連結会計年度におきましては、環境に配慮したオーガニック商品や身体にやさしいプラントベース商品を消費者に分かりやすく販売し、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高の主な増減につきましては、「調味料」が、玄米黒酢等の売上減があったものの、マヨネーズ等の売上増により前年同四半期比53百万円増（6.8%増）の8億50百万円、「嗜好品・飲料」が、販売終了となりました野菜果汁飲料等の売上減があったものの、新商品の発酵飲料等の売上増により前年同四半期比37百万円増（8.2%増）の4億91百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、リニューアルした植物素材発酵豆乳入マーガリン等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前年同四半期比31百万円減（12.5%減）の2億18百万円、「その他」が、日焼け止めクリーム等の売上増があったものの、アロマスプレー等の売上減により前年同四半期比15百万円減（29.7%減）の36百万円、「栄養補助食品」が、リニューアルしたハト麦酵素等の売上増があったものの、ミドリムシ等の売上減により前年同四半期比9百万円減（13.1%減）の64百万円、「乾物・雑穀」が、発芽玄米等の売上増があったものの、もち麦等の売上減により前年同四半期比9百万円減（7.3%減）の1億24百万円、「副食品」が、有機トマト缶等の売上増があったものの、五目ちらし寿司の素等の売上減により前年同四半期比2百万円減（0.5%減）の5億57百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、23億44百万円（前年同四半期比22百万円増、1.0%増）となり、売上総利益率24.7%と前年同四半期比0.5ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は5億86百万円（前年同四半期比0百万円減、0.0%減）となり、営業損益につきましては、営業損失6百万円（前年同四半期は、営業損失2百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失6百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年同四 半期比	主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
油脂・乳製品	249,223	10.7	218,039	9.3	12.5%減	マーガリン・ペに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油、カメリナオイル
調味料	796,219	34.3	850,148	36.3	6.8%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	454,420	19.6	491,908	21.0	8.2%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)・豆乳・はちみつ製品
乾物・雑穀	134,773	5.8	124,978	5.2	7.3%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび・タピオカ粉末・おから
副食品	560,706	24.2	557,808	23.8	0.5%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ピーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	74,696	3.2	64,880	2.8	13.1%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・基石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)・くま笹エキス・ビタミンC
その他	52,094	2.2	36,615	1.6	29.7%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー・歯磨き粉・ウイルス対策品など
合計	2,322,135	100.0	2,344,379	100.0	1.0%増	—

② 仕入実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年同四半期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
油脂・乳製品	181,984	10.3	174,488	9.8	4.1%減
調味料	598,678	33.8	650,280	36.7	8.6%増
嗜好品・飲料	363,546	20.5	388,401	21.9	6.8%増
乾物・雑穀	118,137	6.7	106,325	6.0	10.0%減
副食品	409,720	23.1	365,710	20.6	10.7%減
栄養補助食品	46,859	2.7	43,361	2.5	7.5%減
その他	51,979	2.9	44,131	2.5	15.1%減
合計	1,770,906	100.0	1,772,698	100.0	0.1%増

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加し、25億23百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の97百万円増加及び「受取手形及び売掛金」の49百万円増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、5億99百万円となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の20百万円増加及び「リース資産」の12百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円増加し、31億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億52百万円増加し、12億96百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の1億62百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて68百万円増加し、7億37百万円となりました。この主な要因は、「長期借入金」の49百万円増加及び「リース債務」の12百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、20億34百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、10億87百万円となりました。この主な要因は、「利益剰余金」の16百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円の計上、配当総額6百万円）があったものの、「その他有価証券評価差額金」が14百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果80百万円及び財務活動の結果49百万円を得て、投資活動の結果33百万円を使用し、当第2四半期連結会計期間末には11億40百万円（前年同四半期比2百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、売上債権の増加額50百万円及び棚卸資産の増加額23百万円などにより一部相殺されたものの、仕入債務の増加額1億60百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出14百万円及び有形固定資産の取得による支出10百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期比9百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億11百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入1億70百万円などにより、財務活動の結果獲得した資金は49百万円（前年同四半期比22百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	705,500	705,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	705,500	—	920,465	—	32,130

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 （自己株式を 除く。）の総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
中村 靖	横浜市神奈川区	84	12.06
中村 澄子	横浜市神奈川区	78	11.17
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追28	58	8.41
創健会（取引先持株会）	横浜市神奈川区片倉2-37-11	57	8.17
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-37-11	19	2.80
原田 こずえ	横浜市神奈川区	18	2.71
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	12	1.82
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	12	1.74
氏家 宏明	大阪府箕面市	8	1.17
笛木醤油株式会社	埼玉県比企郡川島町大字上伊草660	6	0.98
計	—	352	51.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 699,000	6,990	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500	—	—
総株主の議決権	—	6,990	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700	—	5,700	0.80
計	—	5,700	—	5,700	0.80

(注) 上表は、単元未満株式45株を除いております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,005	1,377,578
受取手形及び売掛金	695,831	745,172
商品及び製品	292,815	314,516
仕掛品	110	2
原材料及び貯蔵品	27,377	29,709
その他	45,220	56,234
貸倒引当金	△74	△73
流動資産合計	2,341,286	2,523,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,325	328,094
減価償却累計額	△266,549	△269,460
建物及び構築物(純額)	55,776	58,634
土地	88,371	88,371
リース資産	29,501	44,573
減価償却累計額	△15,660	△17,873
リース資産(純額)	13,841	26,699
建設仮勘定	938	1,556
その他	211,882	217,421
減価償却累計額	△185,754	△189,343
その他(純額)	26,127	28,077
有形固定資産合計	185,056	203,340
無形固定資産		
その他	24,018	22,651
無形固定資産合計	24,018	22,651
投資その他の資産		
投資有価証券	63,168	83,846
保険積立金	240,198	248,634
繰延税金資産	18,655	12,387
その他	32,490	29,024
貸倒引当金	△783	△771
投資その他の資産合計	353,729	373,122
固定資産合計	562,805	599,114
資産合計	2,904,091	3,122,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,608	617,797
短期借入金	527,547	536,273
リース債務	4,621	6,175
未払法人税等	13,736	8,019
賞与引当金	24,094	22,901
その他	119,039	105,807
流動負債合計	1,144,646	1,296,973
固定負債		
長期借入金	319,661	369,471
リース債務	6,721	19,485
役員退職慰労引当金	137,300	142,300
退職給付に係る負債	175,615	176,087
その他	29,996	30,104
固定負債合計	669,294	737,448
負債合計	1,813,941	2,034,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	126,491	109,763
自己株式	△11,154	△11,154
株主資本合計	1,081,767	1,065,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,381	22,792
その他の包括利益累計額合計	8,381	22,792
純資産合計	1,090,149	1,087,832
負債純資産合計	2,904,091	3,122,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,322,135	2,344,379
売上原価	1,737,819	1,764,600
売上総利益	584,315	579,779
販売費及び一般管理費	※ 586,817	※ 586,647
営業損失(△)	△2,502	△6,867
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	1,070	1,016
仕入割引	1,653	1,571
破損商品等賠償金	177	212
その他	1,206	1,934
営業外収益合計	4,137	4,767
営業外費用		
支払利息	2,218	2,119
支払手数料	—	1,866
その他	—	167
営業外費用合計	2,218	4,153
経常損失(△)	△582	△6,253
特別損失		
固定資産除却損	13	535
特別損失合計	13	535
税金等調整前四半期純損失(△)	△595	△6,788
法人税、住民税及び事業税	4,226	2,941
法人税等合計	4,226	2,941
四半期純損失(△)	△4,822	△9,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,822	△9,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,822	△9,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,043	14,410
その他の包括利益合計	△1,043	14,410
四半期包括利益	△5,865	4,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,865	4,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△595	△6,788
減価償却費	12,247	13,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,900	5,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,820	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△315	△1,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△12
受取利息及び受取配当金	△1,099	△1,049
仕入割引	△1,653	△1,571
支払利息	2,218	2,119
固定資産除却損	0	535
売上債権の増減額 (△は増加)	8,326	△50,216
未収入金の増減額 (△は増加)	△759	△9,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,229	△23,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,075	160,869
未払金の増減額 (△は減少)	△3,270	△12,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,708	5,942
その他	△2,306	8,277
小計	△34,401	90,042
利息及び配当金の受取額	1,084	1,034
利息の支払額	△2,287	△2,030
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,135	△8,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,740	80,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,900	△233,900
定期預金の払戻による収入	233,000	233,000
有形固定資産の取得による支出	△10,983	△10,281
無形固定資産の取得による支出	△1,486	△14,070
貸付金の回収による収入	202	159
保険積立金の積立による支出	△8,435	△8,435
その他	△2,330	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,934	△33,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△117,776	△111,464
リース債務の返済による支出	△3,171	△2,260
配当金の支払額	△6,933	△6,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,119	49,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,444	96,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,281	1,043,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,137,726	※ 1,140,378

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運送・保管費	169,769千円	163,427千円
給料手当及び賞与	135,434	137,834
研究開発費	18,193	18,918
退職給付費用	8,233	10,091
役員退職慰労引当金繰入額	4,900	5,000
賞与引当金繰入額	21,493	19,637

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,373,126千円	1,377,578千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,400	△237,200
現金及び現金同等物	1,137,726	1,140,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	金額
油脂・乳製品	249,223
調味料	796,219
嗜好品・飲料	454,420
乾物・雑穀	134,773
副食品	560,706
栄養補助食品	74,696
その他	52,094
顧客との契約から生じる収益	2,322,135
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,322,135

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	金額
油脂・乳製品	218,039
調味料	850,148
嗜好品・飲料	491,908
乾物・雑穀	124,978
副食品	557,808
栄養補助食品	64,880
その他	36,615
顧客との契約から生じる収益	2,344,379
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,344,379

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△ 6 円 89 銭	△ 13 円 91 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△ 4, 822	△ 9, 730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△ 4, 822	△ 9, 730
普通株式の期中平均株式数 (株)	699, 755	699, 755

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社創健社

取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 稲葉 喜子
業務執行社員

代表社員 公認会計士 町井 徹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 靖
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル) 株式会社創健社大阪支店 (兵庫県伊丹市西台一丁目5番21号伊丹くれたけビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村靖は、当社の第57期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。